

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 2/8 ~ 2/12 >

米株式市場での個人投資家の投機的な売買による混乱がやや沈静化する中、米下院が 2021 会計年度の予算決議案を可決したことを受け、野党・共和党との協議なしに大規模な経済対策が早期に成立するとの見方が広がっています。また、米国ではワクチン接種が進む中、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が続いています。他方、国内では緊急事態宣言が 10 都府県を対象に 1 か月延長されました。来週は、米経済対策、コロナの動向、経済指標に加え、佳境を迎える国内企業の決算発表も確認したいところです。

◆株価：上値の重い展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,400~29,000 円 (2月) 26,000~29,500 円



日本株は、上値の重い展開が予想されます。日米企業的好決算などを受け株価は急反発したものの、過熱感が再び高まる中、利益確定売りに押されそうです。また、ドル高・円安が進みましたが、一段の円安余地は限定的とみられることも、日本株の上値を抑える見込みです。とはいえ、一時混乱した米国株市場が落ち着きを見せていること、新型コロナのワクチンへの期待が根強いことなどを背景に、日本株の底堅さは維持される見通しです。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 0.03~0.08% (2月) -0.20~0.20%



長期金利は、日銀が 3 月の政策点検で国債の買入れ手法を見直し、買入れ額を減らすとの観測から、約 10 か月ぶりに 0.06% まで上昇しました。その後は、10 年国債や 30 年国債入札が順調な結果となったことから、金利上昇は一服しました。米国で大型の経済対策が成立すると米金利が上昇し、国内金利も押し上げられる可能性があります。とはいえ、日銀の強力な金融緩和が続く中、3 月の政策点検を確認するまでは方向感が出づらそうです。

◆為替：円安地合いも上値は限定的

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 104.0~106.0 円 (2月) 100.0~106.0 円



米長期金利が再び 1.1% 台まで上昇していることを受けて、ドル円は 105 円台半ばまで上昇するなど、堅調な推移となっています。また、新型コロナワクチンの普及や米追加経済対策への期待が強い中、米国経済の相対的な強さがドルを支えているとみられます。来週は、米雇用統計を確認したのちの米長期金利の動きに注目ですが、足元、金融緩和が継続する中、同金利のここからの上昇幅は限定的とみられ、ドル円の上値も限られそうです。

◆Jリート：利益確定売りがやや優勢か

【予想レンジ】東証 REIT 指数

(来週) 1,800~1,850 ポイント (2月) 1,650~1,850 ポイント



Jリート市場は、利益確定売りに押されながらも、米株式市場の投機売買による混乱への警戒が和らいだことや、株式市場に比べた出遅れ感を背景にした買いなどから、高値圏でのみみ合いが続きました。長期金利の上昇が一服していることは安心材料です。Jリートの相対的に高い配当金利回りに着目した買いも下支え材料です。もっとも、東証 REIT 指数が 1,850 ポイントを上回る水準では、利益確定売りに押されることも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/8 月	10年物価連動国債入札 景気ウォッチャー調査(1月) 貸出・預金動向(1月) 企業倒産件数(1月) 国際収支(12月)	—
2/9 火	国庫短期証券入札(6か月) マネーストック(1月) 工作機械受注(1月) 毎月勤労統計(12月、速報値)	米3年国債入札
2/10 水	中村日銀審議員の挨拶(高知県金融経済懇談会、オンライン形式) 流動性供給入札(残存期間15.5年超39年未満) 企業物価指数(1月) 東京都心オフィス空室率(1月)	パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演(エコノミック・クラブ・オブ・ニューヨーク) 米10年国債入札 米消費者物価指数(1月) 米月次財政収支(1月) 米卸売在庫(12月、改定値) 中国生産者物価、消費者物価(1月)
2/11 木	◎東京市場休場(建国記念の日)	米30年国債入札 米新規失業保険申請件数(2/6終了週) ◎中国旧正月(17日まで)
2/12 金	国庫短期証券入札(3か月)	米ミシガン大消費者信頼感指数(2月、速報値) ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(1月) 2月8日(月)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、12月に前月差10.1ポイント低下の35.5と、大幅に悪化しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「GoTo」事業の見直しなどを背景に、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下しました。

1月の現状判断DIも、低下が見込まれます。首都圏など11都府県に緊急事態宣言が発令されたため、景況感の低迷が続くそうです。ただ、今回の緊急事態宣言は地域や時間帯などが限定的であるほか、「ステイホーム」に伴い需要が増えている品目(インターネット関連機器や空気清浄機など)もあります。そのため、昨年春に比べると、景況感の落ち込みは限られたものにとどまりそうです。



米消費者物価指数(1月) 2月10日(水)午後10時30分発表

昨年12月の米国の消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比1.4%上昇となり、また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは同1.6%上昇と、おおむね市場の予想通りとなりました。ガソリンなど、エネルギー価格や食品価格などが上昇しました。

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大ペースはピークアウトしているとみられるものの、各地で行動制限などが続いており、当面、物価上昇圧力は高まりにくい状況です。1月は総合で前年比1.5%程度の上昇、コアは同1.5%程度の上昇が見込まれ、米連邦準備制度理事会(FRB)のインフレ目標を下回る状況が続くそうです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。